



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL <https://www.signal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 藤本 浩正 (TEL) 03-3217-7200
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	98,536	15.3	6,824	33.5	7,893	33.4	5,346	31.2
2023年3月期	85,456	0.5	5,112	△5.1	5,915	△9.5	4,075	△9.5

(注) 包括利益 2024年3月期 9,154百万円(113.2%) 2023年3月期 4,294百万円(16.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	85.71	—	5.7	5.1	6.9
2023年3月期	65.34	—	4.6	4.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	165,295	96,821	58.6	1,552.35
2023年3月期	146,019	89,351	61.2	1,432.57

(参考) 自己資本 2024年3月期 96,821百万円 2023年3月期 89,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,771	△2,982	△338	11,760
2023年3月期	1,715	△3,597	3,911	8,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	7.00	—	20.00	27.00	1,684	41.3	1.9
2024年3月期	—	7.00	—	24.00	31.00	1,933	36.2	2.1
2025年3月期 (予想)	—	10.00	—	21.00	31.00		—	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	100,000	1.5	8,000	17.2	8,800	11.5	5,700	6.6	91.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	68,339,704株	2023年3月期	68,339,704株
2024年3月期	5,968,382株	2023年3月期	5,968,270株
2024年3月期	62,371,397株	2023年3月期	62,371,522株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2023年4月1日～2024年3月31日）における世界経済は、欧米各国の中央銀行による金融引き締め、ウクライナや中東など地政学的緊張の長期化によるヨーロッパ経済の停滞、中国における不動産市場の停滞による経済活動の減速等、先行き不透明な状況が続いております。

国内経済においては、円安を背景にした好調なインバウンド消費等により緩やかな回復基調にあります。しかしその一方で、ロシアへの経済制裁の影響等によるエネルギー価格高騰や、物価上昇による個人消費の低迷等、経済活動の鈍化も懸念されております。

このような状況の中、当社グループは、2024年度から新たに第3期中期経営計画「Realize-EV100」をスタートいたしました。急激に変化した経営環境及びニーズを踏まえ、新事業・新商材や国際事業の更なる拡大を目指してまいります。

当期の経営成績といたしましては、受注高は138,566百万円（前期比39.9%増）、売上高は98,536百万円（前期比15.3%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は6,824百万円（前期比33.5%増）、経常利益は7,893百万円（前期比33.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,346百万円（前期比31.2%増）となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、以下のとおりであります。

【交通運輸インフラ事業】

「鉄道信号」では、国内市場においては、鉄道事業者各社向けに自動列車制御装置や連動装置、無線式列車制御装置等の受注・売上がありました。

当社では、現在、地方鉄道における既存の信号保安装置を活用した自動運転システムの開発を進めております。今後も顧客の省力化に資する製品開発に注力してまいります。

海外市場においては、台湾やインド等で鉄道信号システムの受注・売上がありました。中でも、当社システムを導入している台湾の花東線では、当社の実績が評価され、新たに電子連動装置更新、変電、電力監視制御システム及び通信システム改修等の受注に成功いたしました。引き続き導入実績をもとにアジア諸国のインフラ需要に応え、交通インフラによる快適で安全な街づくりに貢献してまいります。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、交通管制システムやパーキングメーターの受注・売上がありました。自動運転実証実験の各種プロジェクトへも積極的に参画しており、当社は自動運転車両と道路の信号機や路側センサと連携した「インフラ協調」に資する製品、技術の提供を行ってまいります。

結果といたしましては、受注高は83,002百万円（前期比34.6%増）、売上高は53,936百万円（前期比14.7%増）となりました。また、損益面では6,212百万円のセグメント利益（前期比21.4%増）となりました。

【ICTソリューション事業】

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、各種ホームドアや券売機、改札機、駐車場機器等の受注・売上がありました。駅構内において、ホームドアのラインナップ拡充に加え、当社製3D距離画像センサを活用したホーム監視システムの販売拡大にも取り組んでおります。当システムは、センサで車両在線や扉開閉の状態を検知し、利用客への注意喚起が可能であり、省人化とさらなる安全性向上の両立に寄与してまいります。

海外市場においては、バングラデシュやエジプト等でAFCシステムやホームドアの受注・売上がありました。

ロボティクス及びセンシングを中心とする「R&S」では、ホームドアや建機・農機に搭載する3D距離画像センサや危険物の有無を短時間で探知できるX線手荷物検査装置等の受注・売上がありました。当社はフェールセーフの基本思想のもと、これまでの経験等で培ったセンサ、画像分析等のコア技術に最新のロボティクス技術を融合させ、人とロボットが協働する未来社会の実現に貢献してまいります。

結果といたしましては、受注高は55,564百万円（前期比48.6%増）、売上高は44,600百万円（前期比16.1%増）となりました。また、損益面では3,991百万円のセグメント利益（前期比20.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、契約資産の増加5,756百万円、時価の上昇等による投資有価証券の増加4,471百万円、現金及び預金の増加3,395百万円、売掛金の増加2,468百万円、棚卸資産の増加2,421百万円等により、前連結会計年度末に比べ19,276百万円増加の165,295百万円となりました。

負債は、契約負債の増加3,788百万円、支払手形及び買掛金の増加2,310百万円、電子記録債務の増加1,878百万円、短期借入金の増加1,184百万円、未払法人税等の増加1,002百万円等により、前連結会計年度末に比べ11,805百万円増加の68,473百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の配当による減少1,684百万円等がありましたものの、親会社株主に帰属する当期純利益5,346百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加3,474百万円等により、前連結会計年度末に比べ7,470百万円増加の96,821百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は11,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,395百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加 Δ 7,805百万円、棚卸資産の増加 Δ 2,421百万円等がありましたものの、税金等調整前当期純利益8,047百万円の計上、仕入債務の増加4,154百万円、契約負債の増加3,788百万円等により、6,771百万円の資金の増加(前年同期は1,715百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1,687百万円等がありましたものの、有形・無形固定資産の取得による支出 Δ 3,913百万円等により、2,982百万円の資金の減少(前年同期は3,597百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる資金の増加1,104百万円等がありましたものの、配当金の支払による支出 Δ 1,681百万円等により、338百万円の資金の減少(前年同期は3,911百万円の資金の増加)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の取り組みといたしましては、「鉄道信号」では、CO₂の削減に寄与するSPARCSや、固定費削減、オペレーションコスト削減に資する「遠隔監視／CBM」「省力化」等の分野に注力し、社会課題である労働人口の減少、自然災害、脱炭素に対応・配慮した製品の開発に取り組んでまいります。

「スマートモビリティ」では、引き続きインフラ協調及び自動運転関連サービスの実現に向けた取り組みや、MVNO（回線提供事業サービス）による設備の無線化等の新たなソリューションビジネスを展開してまいります。

「AFC」では、鉄道や自動車に限らない様々なモビリティのシームレスな連携（Maas: Mobility as a Service）の本格展開を見据え、新たなスマートモビリティ社会における決済システムに対応した新製品の提供や、サービス連携プラットフォーム「iD ONEO」を用いた様々な端末との連携サービス提供等、新事業の創造に取り組んでまいります。

「R&S」では、ホームドアや建機・農機に搭載する3D距離画像センサや、イベント会場や空港で求められるハイセキュリティを支える各種ソリューションを引き続き展開してまいります。

また、センサ、画像分析等のコア技術に最新のロボティクス技術を融合させた各種ロボットの販売をしており、顧客のさらなる作業省力化・効率化を推進してまいります。

次期の金額見通しは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高		セグメント利益	
	金額	対前期増減率 (%)	金額	対前期増減率 (%)
交通運輸 インフラ事業	55,000	2.0	6,500	4.6
ICT ソリューション事業	45,000	0.9	5,000	25.3
小計	100,000	1.5	11,500	12.7
調整額	—	—	△3,500	—
合計	100,000	1.5	8,000	17.2

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,407	11,803
受取手形	375	327
売掛金	29,487	31,955
契約資産	34,115	39,871
電子記録債権	1,521	1,151
商品及び製品	4,609	6,239
仕掛品	9,819	9,119
原材料及び貯蔵品	5,684	7,175
その他	3,282	2,999
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	97,302	110,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,486	6,316
機械装置及び運搬具（純額）	1,069	1,009
工具、器具及び備品（純額）	1,492	1,965
土地	5,488	5,488
リース資産（純額）	77	68
建設仮勘定	1,696	2,277
有形固定資産合計	16,310	17,125
無形固定資産		
投資その他の資産	2,079	2,876
投資有価証券	24,571	29,043
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	2,476	3,040
繰延税金資産	1,463	686
その他	1,833	1,899
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	30,326	34,650
固定資産合計	48,716	54,653
資産合計	146,019	165,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,087	13,397
電子記録債務	4,110	5,989
短期借入金	17,515	18,700
リース債務	7	5
未払法人税等	1,489	2,491
契約負債	4,123	7,911
賞与引当金	2,554	2,755
受注損失引当金	742	719
その他	4,947	5,838
流動負債合計	46,577	57,809
固定負債		
長期預り金	99	99
長期未払金	28	27
リース債務	7	5
繰延税金負債	551	727
偶発損失引当金	-	545
退職給付に係る負債	9,402	9,259
固定負債合計	10,090	10,663
負債合計	56,668	68,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	68,198	71,860
自己株式	△6,571	△6,571
株主資本合計	79,212	82,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,100	13,574
退職給付に係る調整累計額	38	372
その他の包括利益累計額合計	10,138	13,947
純資産合計	89,351	96,821
負債純資産合計	146,019	165,295

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	85,456	98,536
売上原価	65,405	76,949
売上総利益	20,050	21,586
販売費及び一般管理費	14,938	14,762
営業利益	5,112	6,824
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	459	462
生命保険配当金	156	189
為替差益	-	219
不動産賃貸料	312	312
保育事業収益	26	24
その他	81	113
営業外収益合計	1,036	1,322
営業外費用		
支払利息	49	46
不動産賃貸費用	51	53
租税公課	41	72
保育事業費用	34	34
廃棄物処理費用	35	29
その他	21	15
営業外費用合計	233	253
経常利益	5,915	7,893
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	128	727
ゴルフ会員権売却益	-	5
特別利益合計	129	733
特別損失		
固定資産除売却損	4	33
投資有価証券評価損	-	0
ゴルフ会員権評価損	13	-
偶発損失引当金繰入額	-	545
特別損失合計	17	579
税金等調整前当期純利益	6,027	8,047
法人税、住民税及び事業税	2,262	3,379
法人税等調整額	△310	△677
法人税等合計	1,951	2,701
当期純利益	4,075	5,346
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,075	5,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	3,474
退職給付に係る調整額	△76	334
その他の包括利益合計	218	3,808
包括利益	4,294	9,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,294	9,154

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	10,000	7,585	65,806	△6,570	76,821	9,805	114	9,919	86,740
当期変動額									
剰余金の配当			△1,684		△1,684				△1,684
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,075		4,075				4,075
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						294	△76	218	218
当期変動額合計	-	-	2,391	△0	2,391	294	△76	218	2,610
当期末残高	10,000	7,585	68,198	△6,571	79,212	10,100	38	10,138	89,351

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	10,000	7,585	68,198	△6,571	79,212	10,100	38	10,138	89,351
当期変動額									
剰余金の配当			△1,684		△1,684				△1,684
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,346		5,346				5,346
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						3,474	334	3,808	3,808
当期変動額合計	-	-	3,662	△0	3,662	3,474	334	3,808	7,470
当期末残高	10,000	7,585	71,860	△6,571	82,874	13,574	372	13,947	96,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,027	8,047
減価償却費	2,380	2,362
固定資産除売却損益 (△は益)	3	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△128	△727
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	-	545
受取利息及び受取配当金	△459	△462
支払利息	49	46
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,613	△7,805
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,791	△2,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	636	4,154
契約負債の増減額 (△は減少)	2,852	3,788
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74	△91
その他	△1,717	711
小計	2,314	8,180
利息及び配当金の受取額	459	462
利息の支払額	△49	△46
法人税等の支払額	△1,123	△1,834
法人税等の還付額	114	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,715	6,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43	△42
定期預金の払戻による収入	54	42
有形固定資産の取得による支出	△1,690	△2,622
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△929	△1,290
投資有価証券の取得による支出	△758	△336
投資有価証券の売却による収入	0	1,687
その他	△230	△420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,597	△2,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,700	1,104
関係会社からの預り金による純増減額 (△は減少)	70	100
関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少)	△100	147
リース債務の返済による支出	△77	△8
配当金の支払額	△1,680	△1,681
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,911	△338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,020	3,395
現金及び現金同等物の期首残高	6,344	8,365
現金及び現金同等物の期末残高	8,365	11,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社インドのプロジェクトオフィスの税務申告において、インド国外で発生した費用の否認等について同国税務当局と見解の相違が生じたなかで、2023年12月に当社の主張が一部認められない決定が下されたため、2024年1月にインド所得税審判所への訴訟を提起しております。

なお、これらの事象を背景に、当該否認等に伴って発生する可能性があるペナルティを偶発損失引当金として545百万円(319百万インドルピー)計上しております。

この金額はインド税務当局からの通知を基礎としており、今後の状況により変動する可能性があるものの、現時点では合理的であると判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「交通運輸インフラ事業」、「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通運輸インフラ事業」は、主に鉄道信号保安設備機器、道路交通安全システムの製造・販売・保守サービスを行っております。

「ICTソリューション事業」は、主にAFC機器、駐車場機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,037	38,418	85,456	—	85,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,037	38,418	85,456	—	85,456
一時点で移転される財又は サービス	13,462	11,933	25,395	—	25,395
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	33,575	26,485	60,061	—	60,061
計	47,037	38,418	85,456	—	85,456
セグメント利益	5,119	3,320	8,439	△3,327	5,112
セグメント資産	73,597	47,348	120,945	25,073	146,019
その他の項目					
減価償却費	1,311	749	2,060	319	2,380
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,467	648	2,115	553	2,669

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却の調整額に重要なものはありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものはありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,936	44,600	98,536	—	98,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	53,936	44,600	98,536	—	98,536
一時点で移転される財又は サービス	14,001	16,972	30,974	—	30,974
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	39,934	27,628	67,562	—	67,562
計	53,936	44,600	98,536	—	98,536
セグメント利益	6,212	3,991	10,204	△3,379	6,824
セグメント資産	83,190	48,341	131,532	33,763	165,295
その他の項目					
減価償却費	1,269	788	2,058	304	2,362
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,287	1,064	3,351	948	4,300

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却の調整額に重要なものではありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,432円 57銭	1,552円 35銭
1株当たり当期純利益	65円 34銭	85円 71銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。